

静岡県東部地域企業経営動向調査(速報)

(2013年10-12月期実績、2014年1-3月期見通し)

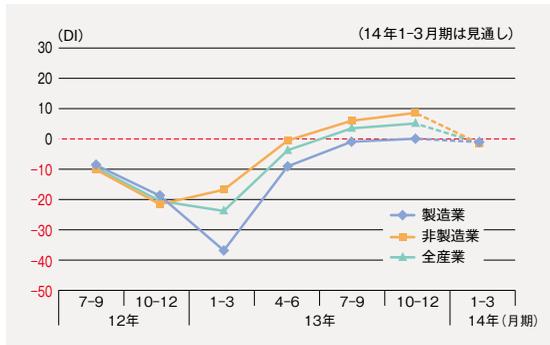
1 業況概要(自社)

今期全産業DIは引続き上昇も、来期は低下予想

静岡県東部地域における2013年10-12月期の業況判断DI(対前期比)は全産業で5.0(前期3.4)と連続して上昇し、2期連続のプラス水準となった。うち、製造業では食料品や一般機械器具でDIの改善が進み、全体で0.0(同-1.0)と上昇した。また非製造業でも旅館・その他宿泊所で大幅に上昇するなど改善がみられ、全体で8.5(同5.9)とさらに上向いている。

2014年1-3月期の予想DIは、全産業で-1.4と今期比低下が予想され、上昇基調は一服している。うち製造業では-1.1と今期比若干の低下、非製造業では-1.6

と10ポイント以上の低下が見込まれている。



(2013年7-9月・10-12月は前期比、2014年1-3月期は今期比見通し)

	業種別天気図							
	製造業	食料品	紙・パルプ・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2013年7-9月期	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
2013年10-12月期	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
2014年1-3月期	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

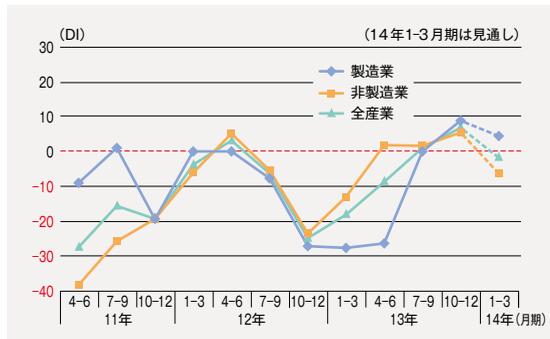
2 売上動向

全産業DIは4期連続の上昇も、来期は低下に転じる

2013年10-12月期の全産業の売上動向DI(対前年同期比)は6.8(前期1.0)と4期連続の改善となっている。製造業では金属製品や一般機械器具を中心にDIの上昇が進み、全体で8.8(前期0.0)と非製造業の水準を上回った。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所でやや低下したが、建設業などそれ以外の業種では若干ながら上昇し、全体でも5.4(前期1.6)と上昇している。

2014年1-3月期の予想DIは、全産業で-1.8と今期比低下が見込まれる。うち製造業では4.4とプラス水

準を維持する予想であるが、非製造業では-6.3とマイナスの水準に落ち込んでいる。



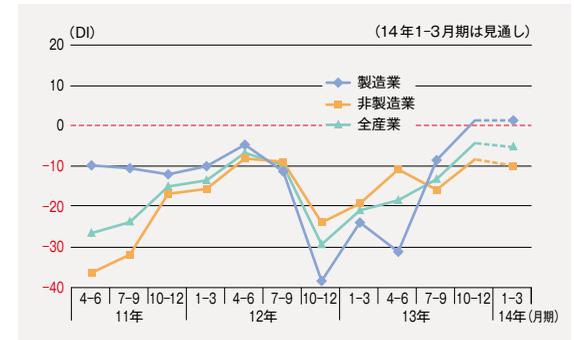
3 利益動向

製造業でプラスの水準、非製造業も上昇に転じるも来期は若干低下

2013年10-12月期の全産業の利益動向DI(対前年同期比)は-4.5(前期-13.4)と4期連続で改善している。製造業では、金属製品や一般機械器具で顕著な改善がみられたことから、全体でも1.1(前期-8.7)と続伸し、DIはプラスの水準に達した。一方、非製造業は前期好調だった旅館・その他宿泊所でDIが低下したが、他の業種では改善されたため、全体で-8.5(前期-16.0)と上昇に転じている。

2014年1-3月期(見通し)の予想DIは、全産業で-5.5と今期比若干の低下に転じると見込んでいる。

製造業では1.1と横ばいだが、非製造業では-10.1と若干の低下が予想されている。



4 経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」の比率が50%を下回る
 「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業の比率が48.6%とさらに低下し、50%を下回った。一方、「原材料・仕入れ商品の値上がり」の比率が製造業を中心に再び上昇に転じ、上位2項目との差は縮小傾向にある。また、「人件費の増加」の比率も前期比5ポイント以上上昇している。

	13年4-6月期		13年7-9月期		13年10-12月期		順位変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	149	56.2	150	51.4	107	48.6	→
2. 過当競争・製品安	104	39.2	116	39.7	89	40.5	→
3. 原材料・仕入れ商品の値上がり	100	37.7	102	34.9	84	38.2	↑
4. 人材の育成	89	33.6	107	36.6	79	35.9	↓
5. 従業員の高齢化	65	24.5	69	23.6	53	24.1	→
6. 人件費の増加	48	18.1	41	14.0	43	19.5	↑
7. その他経費の増加	46	17.4	64	21.9	40	18.2	↓
8. 生産・販売能力の不足	46	17.4	56	19.2	38	17.3	↓

調査の概要
 1. 調査目的 / 静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
 2. 調査対象企業 / 静岡県東部地域に立地する企業621社回答数220(回答率35.4%)
 3. 調査方法 / 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
 4. 調査対象期間 / 実績:2013年10-12月期 見通し:2014年1-3月期
 5. 調査時点 / 2013年11-12月
 6. その他 / 本調査は、12月3日時点の集計による速報値に基づいて分析しています

DI:ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

*この他、今回は2014年の国内景気動向等、消費税率引き上げの影響についても調査しています。調査結果は弊所ホームページ(<http://www.srgi.or.jp>)をご覧ください。